

**【連結行政コスト計算書】**

経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。コストの面では、人にかかるコスト、物にかかるコストなどの区分を設け、経常行政コストから経常収益を差し引いたものが純経常行政コストとなります。

経常行政コスト	97億9,552万円
1.人にかかるコスト	14億2,798万円
(1)人件費	13億3,363万円
(2)退職手当等引当金繰入等	1,290万円
(3)賞与引当金繰入額	8,146万円
2.物にかかるコスト	25億8,333万円
(1)物件費	11億 238万円
(2)維持補修費	8,538万円
(3)減価償却費	13億9,558万円
3.移転支出的コスト	54億8,104万円
(1)社会保障給付	46億1,108万円
(2)補助金等・他会計等への支出額	6億8,464万円
(3)他団体への公共資産整備補助金等	1億8,532万円
4.その他のコスト	3億 317万円
経常収益	30億3,160万円
使用料・手数料等	30億3,160万円
純経常行政コスト	67億6,392万円

**【連結の対象となる会計など】**

●一般会計
●特別会計 国民健康保険 後期高齢者医療 介護保険(保険事業) 介護保険(サービス事業) 簡易水道事業 公共下水道事業 農業集落排水事業
●企業会計 水道事業
●一部事務組合・広域連合 中濃地域農業共済事務組合 可茂衛生施設利用組合 可茂消防事務組合 可茂広域行政事務組合 岐阜県市町村会館組合 岐阜県後期高齢者医療広域連合
●公社、社会福祉法人 八百津町土地開発公社 八百津町社会福祉協議会

本町では平成20年度決算から総務省が新たに示した「総務省方式改訂モデル」により連結ベースの財務書類4表を作成しており、今回平成26年度決算の連結財務書類4表(※)を公表するものです。

※平成18年に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方における資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が求められました。  
これは、複式簿記・発生主義の考え方にに基づき企業会計的手法により、一般会計、特別会計および一部事務組合などを含めた連結ベースの貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書(これらを「連結財務書類4表」といいます)を作成するもので、本町では平成20年度決算から公表しています。

今後も、これらの財務情報から分析できる本町の特性を正確で分かりやすく町民のみなさんにお伝えするため、更に記載内容の工夫・改善に努めてまいります。

**【連結行政コスト計算書】**

☆平成27年3月31日現在 人口 11,742人

①町民1人当たりの資産と負債

資産 = 386万円(平成25年度：382万円) 負債 = 82万円(平成25年度：83万円)

②純資産比率 = 76.5% (平成25年度：78.2%)

「負債および純資産合計」に占める「純資産」の割合を示します。これは数値が高いほど、将来返済しなくてもよい財源により資産を形成したことを示し、財政状況の健全性を図る指標となります。

③社会資本形成の過去および現世代負担比率 = 83.6% (平成25年度：86.5%)

道路や公園など、社会資本の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合をみることによって、今までの世代により既に負担された分の割合をみる事ができます。社会資本形成の約8割余りを現役世代が負担し、未来の子どもへの負担を極力抑えています。

④町民一人当たりの純経常行政コスト = 57万円 (平成25年度：56万円)

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために、町民1人当たりのコスト(経常行政コスト)が83万円(平成25年度81万円)となり、施設使用料などの受益者負担額として26万円(平成25年度25万円)をご負担いただき、差額分の57万円を地方税や地方交付税といった一般財源で賄っています。